

関する理論において高度なものを持ちながら、変革の理論において貧困である、というアンバランスを示すことになった。このことは日本の運動思想の伝統であるが、同時にスターリン支配下のコミンテルン思想の弱さをも示すものであろう。

従来日本共産主義運動史研究には、日本一国の視野に止まるか、コミンテルンへの受動的関係の分析を好む（正・負いずれの面を重く見るかは別として）傾向が強かった。本書（山本陳述）はそこに一石を投ずる効果があったと言っ

てよいであろう。山本は、日本の運動をして国際的運動のいかなる能動的構成部分たらしめるか、という考えをもって30年代共産党運動にかかわった人だからである。同時にそういう考えがどこまで到達したか、どこまでしか到達できなかったかをも、山本陳述はよく示している、というのが私の得た印象である。

（刊行委員会編監『山本正美治安維持法裁判陳述集－続／裁判関係記録・論文集』新泉社、2005年7月、524頁、定価20,000円＋税）

（いとう・あきら 千葉工業大学教育センター教授）

中村圭介・連合総合生活開発研究所編 『衰退か再生か： 労働組合活性化への道』

評者：白井 邦彦

1 本書の内容

労働組合組織率（推定）の一貫した減少のみならず労働組合員数の絶対的減少、ベースアップ・定昇の凍結、賃下げの実施、時には過労死にも至る過重労働の蔓延、リストラの遂行といった労働者に犠牲を強いる各種施策の実施に対し労働組合が有効な歯止めをかけているようにはみえないという現実、政策決定決定過程における労働組合の影響力の低下等ここ数年労働組合の存在意義が問われる事態が数多くおこっている。さらに派遣・請負といった従来労働組合が組織対象としてこなかった雇用形態の労働者の増大、企業組織の再編等新たな問題にも直面している。こうした中労働組合はどうなっていくのであろうか。今後衰退を重ねていくのであろうか、再生の可能性は存在しないのであろうか。まさにその点を問うタイトルの本書が近年出版された。本書の目次と構成は以下のとおりである（（ ）内は執筆者）。

はしがき

総論 衰退か再生か（中村圭介）

第一章 縮む労働組合（中村圭介）

第二章 組合支持と権利理解（原ひろみ・佐藤博樹）

第三章 労働組合の効果（野田和彦）

- 第四章 企業組織再編への対応（久本憲夫）
- 第五章 外部人材活用の拡大と労働組合の課題（佐藤博樹）
- 第六章 労働組合離れと組合意識の変容（間淵領吾）
- 第七章 組合員の政治意識と投票行動（別所俊一郎・原ひろみ）
- 第八章 連合の政策参加（三浦まり）
- 第九章 地方連合の挑戦（中村圭介・三浦まり）
- 終章 問題提起を受けて：組織拡大を中心に（連合総研事務局）
私と労働組合（山口正人）

このうち本論をなす9つの章は、労働組合の組織化戦略とそのターゲットについて論じた第1章、第2章、労働組合が近年直面している新たな問題とその対応策を論じた第3章、第4章、第5章、第6章、政治・政策決定過程と連合との関連、地方連合の注目すべき取り組みといった「2つのチャレンジ」（p.7）について論じた第7章、第8章、第9章の3つの部分に分けられる。

1、2章では労働組合の組織率向上のためには未組織労働者の組織化が不可欠（もうひとつの道は組合を有する企業、とりわけユニオンショップ協定を締結している企業の従業員数の拡大であるが、これは他力本願であるとともにその可能性は現時点では薄い）であるが、未組織労働者自体も少なからずの部分が組合の必要性を認識しており、未組織労働者の組織化の潜在的可能性を有するという観点から、それを具体化するにはどうしたらいいかを分析している。そこでは組合の必要性を認識しながら組合結成・加入を躊躇している人々に対する地道な働きかけとともに、労働者の権利理解度が高い人々ほど組合の必要性を認識していることか

心理学の理解
井上枝一郎 編
A5・300頁／2310円

心理学をこれから学ぼうとする人のための入門書
主要目次：心理学の概観／情報の受容と認識／人の情報処理／知識の構造／環境と行動／発達を知る／個人の内面の世界／人間相互の関係／ヒューマンエラーの話／暮らしと職場の心理学／心理学からのアドバイス

**産業保健専門職のための
生涯教育ガイド**
—付録：日本産業衛生学会 産業保健専門職倫理指針—
日本産業衛生学会 生涯教育委員会 編
A5判・113頁・500円

国際的にも大きな転換期にある産業保健業務、企業経営と一体となった労使によるマネジメントシステムの取り組みが求められる。新時代にふさわしい産業医、産業看護職、産業衛生関連技術の生涯研修の内容を一六ステップでわかりやすく示したガイドライン。

**CFSI（蓄積的疲労徴候インデックス）マニュアル
労働と健康の調和**
越河六郎 著
藤井 電 著
A5・286頁／3,990円

健康は各個人の問題ではあるが、職場の健康管理というときには、当該職場の組織制度や労働との関連をより直接的にとりあげるべきだと考える。予防的視点とはまさにこのことであり、広く労務管理の段階でもある。さしあたって、職場の様子を調べる必要がある。CFSI（蓄積的疲労徴候インデックス）は、その一つのスケールとして作成したものであるが、出来合いのものとしてではない使い方の検証のために長い期間を要した。

財団法人 労働科学研究所出版部
〒216-8501 神奈川県川崎市宮前区菅生2-8-14 TEL 044-977-2125 FAX 044-976-8190
E-mail: shuppan@isl.or.jp URL: http://www.isl.or.jp/ （価格は税込）

ら、労働者の権利教育の重要性が提言されている。

第3章では近年賃下げ・リストラ等が頻発しているとはいえ、労働組合は賃金を引き上げ、雇用調整を遅らせる効果を有することを計量分析に基づき実証結果として提示している。4章では近年活発化している企業組織の再編のうち、主として営業譲渡をとりあげ、そうした事態に対して労働組合はどう対応しているかを論じている。5章では、製造現場において近年請負労働者が急増し、さらに派遣法の改定により製造業務への派遣も解禁され派遣労働者も今後増大することが予想される中、それら外部人材の増大に対して労働組合はどのような取り組みをおこなうべきかの提言を行っている。6章では労働者および組合員の組合離れが著しいといわれるが、近年住民運動にみられるように共通の利害に基づく組織行動への参加については積極的であり、それゆえ組合離れを組織への忌避意識に基づくものとはとらえられず、濃厚な人間関係の構築によるより、むしろ利害の共有意識と組合への信頼感の構築に組合離れ防止の展望があることを論じている。

第7章では「参院選170万票の衝撃」(01年の参院選で連合の組織内候補9名がひとりあたり70万票の個人票と全員の上位当選を目標とし2,000万人の後援会員を獲得したにもかかわらず、あわせて170万票の個人票と6名の当選者にとどまったこと)に着目しつつ、労働組合が組合員の投票行動に及ぼす影響を分析し、近年労働組合がそうした影響力を低下させている可能性を指摘している。第8章では労働立法の制定においてかつて制定過程で重要な位置を占めていた審議会にかわり、規制緩和関係審議機関(規制緩和委員会→規制緩和委員会→規制改革委員会→総合規制改革会議→規制改革・民間開放推進会議、と変遷)が重要な位置をしめる

ようになり、その結果労働組合が政策制定決定過程から排除されるなかで、組合の主張をいかに労働政策に反映させているか、またさせていないかを98年以降相次いでなされた労働基準法・労働者派遣法の改定に即して分析し、現時点においては組合が影響力を行使するためには友好政党が議事運営権を掌握している政治状況の確立と連合が利益代表としての正当性を有することが必要であると論じている。9章では地方連合のなかでも特に先進的な活動を行っている連合埼玉と連合福岡の活動を取りあげ、それら地方連合の企業内組合の枠を超えた中小企業労働者対策、政策制度要求、雇用政策への取り組み、社会参加活動等について詳しく紹介している。

以上の分析・提言をうけ、終章では近年加盟組合員数を増加させている損保労連、UIゼンセン同盟、組合員数は減少しているとはいえ組織拡大について実績のあるJAM、パートの組織化において先進的なサービス・流通連合、および「さまざまな問題を抱えた地域の労働者の受け皿」(p.218)となっている地域ユニオンの取り組みを紹介しつつ、運動(連合)サイドからの今後の組織拡大についての模索を行っている。

このように本書は「衰退か再生か」というタイトルにもかかわらず、むしろ再生の可能性を模索し、そのための方策を提示しようとするものなのである。

2 その意義と評者の問題関心からする若干の疑問

以上のような内容の本書の有する意義は数多い。まずこのようなテーマを正面から取り上げた本書の出版それ自体に意義があるといえよう。同時に本書における実証分析、とりわけ2, 3, 7章における計量分析の手堅さは賞賛に値し、その主張・提言の説得性を増している(ただ後述のように評者は3章の結果の解釈には疑

問を有するが)。さらにその分析範囲の多様さも目をひく。請負労働者等外部人材の増大、企業組織の再編と労働組合という今日的テーマから、従来はあまり論じられることがなかった、政治および政策制定決定過程と労働組合(7, 8章)というユニークなテーマまで幅広く網羅している。中でも特に評価すべき点は組織労働者の組織化を今後の労働組合再生の柱として、その可能性を実態に即して冷静に分析している点である。本書で分析されているように、現時点で未組織労働者であってもむしろ多数は労働組合の必要性を認識しているが、にもかかわらず、現実には彼らが組合員となるにはさまざまな障害が存在している。しかしその障害も労働組合が地道な活動を行えば除去できないものではないこと、そのためにはどうしたらいいかの方策を提示していること(1章)、さらに未組織労働者でも労働者の権利について理解度が高い人々は組合の必要度の認識が高いことから、権利教育が重要であること(2章)を各種データの紹介・分析に基づき示している点などは、「未組織労働者の組織化」というそれ自体の重要性は否定しえない課題を論じる際、従来ともすれば一部の先進事例の紹介にとどまったり、理想論、理念論の色彩が強くなりがちであったのに対し、本書ではそうした弊害に陥ることなく、現実には即してデータの裏づけをもって論じているという意味で類書にはない手堅さであると思われる。その手法、分析スタイルについては研究者、実践家双方にとって学ぶところ大である。そのほかこれまで比較的紹介されることが少なかった地方連合の取り組みの紹介(9章)は情報提供としてもその価値は大きいと思われる。

もちろん本書の意義は以上の点につきるものではなく、また各章を構成する各論文自体、独立の研究論文としていずれも高い水準にあり、

それぞれ数多くの意義を有するものといえる。しかし浅学の評者にとっては本書全体の意義として、とりあえず以上の点の指摘ができるのみである。

このように大きな意義を有する本書であるが、評者の問題関心からすればいくつかの疑問も存在する。そのうち主たるものは、1, 日本の労働組合ははたして雇用保障に対し効果を有するといえるか、2, 請負労働者等の外部人材活用拡大に対し組合の取り組み課題として本書で提起されているものは妥当か、という2点である(なおこれはあくまで「評者(白井)の問題関心」からの疑問であって、それら2点についての理論展開が特に不十分であるとか、特に批判されるべき点であるとか、という趣旨ではないことには注意していただきたい)。

第一の疑問は、日本の労働組合が雇用保障に対する効果を有するとする野田論文の実証結果の解釈に関することである(第三章「労働組合の効果」)。野田氏は、組合を有する企業のほうが組合を有しない企業に比べ雇用調整速度が遅いといえること、従業員300名以上の中規模(以上)企業で労働組合を有する企業は通常期には組合のない企業に比べ雇用調整速度は遅いが赤字期に雇用調整速度が増すという赤字調整モデルが当てはまっていること、から労働組合の雇用保障に対する効果を確認できている。この野田氏の理論展開に対しては、そもそも「雇用調整に対する効果」と「雇用保障に対する効果」を同一視していいのかとの疑問がうかぶ。労働組合が存在することで、企業が行う雇用調整を一定遅らせられるという効果は、労働組合の雇用保障に対する効果の重要ではあるがその一部を構成するにすぎないように思える。「雇用保障に対する効果」を有するか否かは、どの程度経済理由に基づく人員整理を阻止し得ているか、その実施がやむを得ない場合で

も、退職金、再就職斡旋措置等についてどの程度上積みを獲得し得たか、さらに人員整理を行う場合でも、どの程度使用者の恣意的な人選を阻止し、労働者にとって合理的な人選基準を設定し得たか、等多面的な側面から判断されるべきであろう。しかし論文では「雇用調整に対する効果」という言葉とともに「雇用保障に対する（の）効果」という言葉を同じ意味で使用しており、両者を同一視しているように感じられる。野田氏がここで研究対象としているのはあくまで「雇用調整に対する効果」であり、その点を限定的に論じていることを明確にすべきであったのではなかろうか（p.83の叙述からすれば、野田氏自身もこの点を認識していることは明らかであるが…）。さらに労働組合を有する中規模以上企業で赤字調整モデルがあてはまることをもって組合の雇用調整に対する効果を確信していることも疑問である。野田氏は赤字調整モデルがあてはまることは、「赤字という危機的な経営状態になるまで企業に人員整理させない」（p.72）と解することができるから、赤字調整モデルがあてはまることをもって雇用調整に対する効果が確認できるとしている。しかし赤字調整モデルがあてはまることはむしろ、雇用調整に対する効果の薄さ、あるいはその限界と解すべきではないだろうか。組合の雇用調整に対する効果は、組合を有する企業の方が通常期に雇用調整速度が遅く、かつそうした企業では赤字調整モデルがあてはまらないことをもって、もっともよく確認できるように思えるのであるが、いかがであろうか。

第二の疑問点は、近年製造業の生産現場で増大が著しい請負労働者等の外部人材問題を取りあげ、それへの労働組合の対応課題を提言している佐藤氏の見解に対してである（第5章「外部人材の活用の拡大と労働組合の課題」）。佐藤氏はこうした請負労働者等外部人材の活用に対

し、労働組合が企業内でおこなうべき取り組み課題に限定して、1、人材活用の基本方針の労使での確認、2、外部人材の活用方法と外部人材の企業の適切な選択と法に則しての活用、3、人材ビジネスの選択基準の明確化、4、ラインへの情報提供とガイドラインづくり、の4つの取り組み課題を提起している。それら4つの課題については確かにそれら自体はもっともなことであると思える。しかしここでの佐藤氏の立論に対しては、評者が若干ではあるが研究をおこなってきた請負労働者の活用問題に限定しても、主として次の2つの疑問が浮かぶ。第1は4つの取り組み課題の遂行にあたり、労働組合が請負労働者活用拡大について基本的にどのようなスタンスにたちおこなうべきかに関してやや不明確である点に関してである。先にのべたとおり4つの取り組み課題それ自体については異論がないことであろう。しかしその遂行にあたり労働組合が、請負労働者の活用拡大を企業競争力強化にとってそれ自体は有効な人材活用戦略であるが、その行き過ぎや逆効果になってしまうような活用形態にはチェックをかけるという立場から行うのか、それとも請負労働者の活用拡大は不安定雇用の拡大をもたらす危険が大きく基本的には歯止めをかけるべきという立場から行うのかにより、4つの課題遂行の具体的な形態は異なることになる。もちろんどのスタンスにたち行うかは最終的には労働組合の現状認識によるとはいえ、提言としてはその点について明確に述べてほしかったと思う。pp.113～115の叙述によれば筆者は基本的に前者のスタンスにたっているようであるが、そうであればその根拠を含め、もう少し具体的に展開してほしかったと思う。第2として請負労働者の直用化、正社員化に向けての取り組みを組合の取り組み課題として明示すべきであると考えが、この点について明確な言及がなされていない点

である。請負労働という形態は直用の非正規雇用と比べても労働者側の立場を弱くする恐れが多い。そのため組合的スタンスからすればできるかぎり避けるべき雇用形態であるというのが自然なように思える。そうであれば組合の企業内の取り組み課題の第一に、「直用化、正規従業員化にむけての取り組み」が設定されるべきと評者は考えるがいかがであろうか。

評者自体の問題関心からすればこうした疑問点を有するとはいえ、本書は労働組合のプレゼンスが薄れているようにみえ、その存在意義が

問われている今日の時代において、労働組合再生の可能性を多様な側面から検討しその方向性を示唆する貴重な研究成果である。それゆえ労働問題研究者、労働組合活動家のみならず、日々厳しさをます労働環境の中で働いている人々にとって必読の文献であることは間違いない。

（中村圭介・連合総合生活開発研究所編『衰退か再生か：労働組合活性化への道』勁草書房、viii+244頁、定価2400円+税）

（しらい・くにひこ 青山学院大学経済学部助教授）

●大内方先生推薦：判例の実証分析で解明した日本で最初の研究書
玄崎真美著 四六判・一九〇頁・二六二五円

●終身雇用が崩れ非正規社員化が止めどもなく進行している日本の雇用状況を改善する上で有益な米国雇用差別禁止法を検討。
関良基（地球環境戦略研究機関研究員）著 AS判・三〇〇頁・五九八五円

●持続可能な森林管理システムのための市場条件・制度的条件
中田照子編著 AS判・二八四頁・六三〇〇円

●違法伐採から持続可能な林業へ
フイリピン・ルソン島北部の商業伐採跡地を事例に森林再生と持続可能な森林管理のあるべき姿を入植住民の適応戦略を通して主体的に探求する。
中田照子編著 AS判・二八四頁・六三〇〇円

●近年の女性の雇用労働者化による家事と雇用の二つの役割。「家族をめぐる神話」の解体と共にこの先の道筋を考察する。
水野谷武志著 AS判・三六〇頁・五四六〇円

●雇用労働者の生活時間を日・独・加及び日・韓で国際比較
水野谷武志著 AS判・三六〇頁・五四六〇円

●国際比較統計とジェンダーの視角から
仕事と生活のバランスを保ちつつ男女が共同参画できる社会をどう実現するか、時間の側面から労働と生活を総合的に捉えるミクロ統計的分析。
雇用労働者の労働時間と生活時間
中田照子編著 AS判・二八四頁・六三〇〇円

●戦後資本主義国家の経済・経営・社会政策の分析
THE FUTURE OF THE CAPITALIST STATE
ザ・シタツ著／中谷義和監訳 菊判・四八〇頁・六五二〇円
自らの資本主義国家分析のアジェンダとアプローチ方法を設定し、行論を示唆的に展開しているという点では包括的現代資本主義国家論である。
中田照子編著 菊判・三三〇頁・六三〇〇円

●分権型の新しいフランス社会像を提示した「地域民主主義」運動
中田照子編著 菊判・三三〇頁・六三〇〇円

●分権・参加・アソシエーション
一九七〇年代「分権・参加・アソシエーション」の時代を対象とする地民主主義的政治学的検討を通じ、現代デモクラシーの理論化を探求。
フランス地域民主主義の政治論
中田照子編著 菊判・三三〇頁・六三〇〇円

御茶の水書房 113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03-5684-0751
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>